

## (2) 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費

(単位:百万円)

府省名	調査主体	令和7年度予算額	令和8年度予算案	増▲減額	反映額
内閣府	本省と関東財務局の共同調査	20,082	20,035	▲47	▲515

### 事案の概要

- 沖縄科学技術大学院大学（OIST）は平成23年に沖縄科学技術大学院大学学園法に基づき設置され、内閣府から、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行い、沖縄の振興や世界の科学技術発展に寄与することを目的として、約220億円の財政支援が毎年行われている。
- 令和元年度にOISTへの財政支援が世界最高水準の教育や研究につながっているか等の観点から予算執行調査を実施したが、その後もOISTが沖縄に貢献できていないのではないか、といった指摘もあることを受けて、本調査で令和元年度の調査で指摘した事項のフォローアップを行うとともに、OISTが沖縄の振興にどのように貢献しているかについて検証を行う。  
(本調査は、令和元年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)

### 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

#### 1. 公費に対する研究成果（フォローアップ）

- 外部資金獲得や研究資金の効率的配分等を進めることにより、**国からの運営費補助金の増額を伴わずに、研究の生産性を高め、運営費補助金への依存体質を更に改善していくべき。**

#### 2. 外部資金の獲得状況（フォローアップ）

- 外部資金獲得は、公的資金に加え、**民間資金獲得を進めることが肝要**である。民間資金獲得に係る目標設定、事務局の体制見直し・強化、共同研究の窓口一本化、企業との人材交流等の環境整備も進めるべき。

#### 3. 事業評価や教員評価等（フォローアップ）

- OIST全体の業績評価のうち自己評価は、**客観的で厳格な評価がなされるべき。**外部評価委員会の委員選出基準や評価基準を明確化し、教員に関する個別評価は研究資金配分が適切に反映されるよう制度見直しを進めるべき。

#### 4. 調達・施設整備（フォローアップ）

- 研究機器等の調達は競争原理に基づく入札を徹底すべき。研究機器等の共同利用手続きに関し、**情報のOIST内外への見える化、窓口の一元化等**について留意すべき。**施設等改修費は、特に機械設備更新を各年度で平準化するなど極端な増減は回避すべき。**建設平米単価の特殊要因部分は、周辺大学の整理を参考に同大学と同様の水準を目指すべき。

#### 5. 沖縄の振興及び自立的発展への貢献（新規）

- **沖縄振興に関するKPIは、沖縄への多角的な貢献の在り方と検証の仕組みを検討すべき。**スタートアップ企業の創出は、引き続き推進するとともに、創出数に限らずその波及効果等を更に検証していくべき。日本人受験生や日本で就職する卒業生の割合が増えるような取組を進め、こうした取組に係る成果目標も設定し、定期的にフォローアップすべき。

### 反映の内容等

#### 1. 公費に対する研究成果（フォローアップ）

- 以下の2.及び3.の取組を実施する。

#### 2. 外部資金の獲得状況（フォローアップ）

- 令和2年度以降、事業計画に外部資金に係る目標を設定し、財源の多様化に取り組んでいるところ、**令和7年5月に寄附金担当副学長を採用した。寄附獲得に向けた新たな計画を策定する。人材交流や共同研究拠点等を含んだ産学連携について、令和11年までに新たに3社程度の拡大を目指す。**窓口は一本化済みである。

#### 3. 事業評価や教員評価等（フォローアップ）

- **OIST全体の業績評価について、令和7年度評価から従来の評価基準を見直す。**次回の外部評価委員会に向けて委員選出基準等がより明確となるよう検討を進める。ユニット評価結果を研究資金配分に反映させる。

#### 4. 調達・施設整備（フォローアップ）

- 調達については複数見積もり徴収など既存の取組を進める。研究機器の共同利用については、**OoPNet（沖縄県内の関係機関の情報共有サイト）に外部利用機器情報を掲載し共同利用の促進を図った。**窓口は一元化済みである。**機械設備更新費用の平準化に向けて、令和7年度に改めて施設等の維持・更新に関する計画を策定するための検討を行う。**新築工事が必要となった場合には、OISTの位置する立地条件や周辺大学の整理を参考に建設平米単価の適正な水準を目指す。

#### 5. 沖縄の振興及び自立的発展への貢献（新規）

- 沖縄振興に関するKPIについて、**令和8年度事業計画の策定に当たっては県の指標も参考とする。OIST発スタートアップの沖縄への波及効果等検証のため、包括的観点からの調査の実施・公表に向けて検討を進める。**令和7年度から筑波大学との連携によりビジネスレベルの日本語教育の提供を実施している。その他、他大学との共同により博士課程に特化した学生リクルートイベントなどの取組の実施強化を行う。

※ 令和元年度の予算執行調査での指摘事項を踏まえ、IT部門等の保守費などの各経費の見直し（反映額:▲515百万円）を行った。